

JPX日経400ノーロードオープン

追加型投信／国内／株式(インデックス型)



お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

SBI証券

商号等／株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

商号等／DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1

JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果をめざします。

- ▶JPX日経400インデックスファンド・マザーファンドへの投資を基本としますが、わが国の株式に直接投資を行う場合があります。また、運用の効率性をはかるため、およびJPX日経インデックス400(配当込み)への連動をめざすため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

2

ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

- ▶ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ▶ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

3

年1回決算を行います。

- ▶毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 —

JPX日経インデックス400(略称:JPX日経400)とは

JPX日経400は、2014年1月6日に算出が開始*された新しい株価指数です。資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

*起算日を2013年8月30日、基準値を10,000ポイントとして算出しています。

(出所:「新指数「JPX日経インデックス400」の算出・公表開始について」よりDIAM作成)

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

JPX日経400の特徴

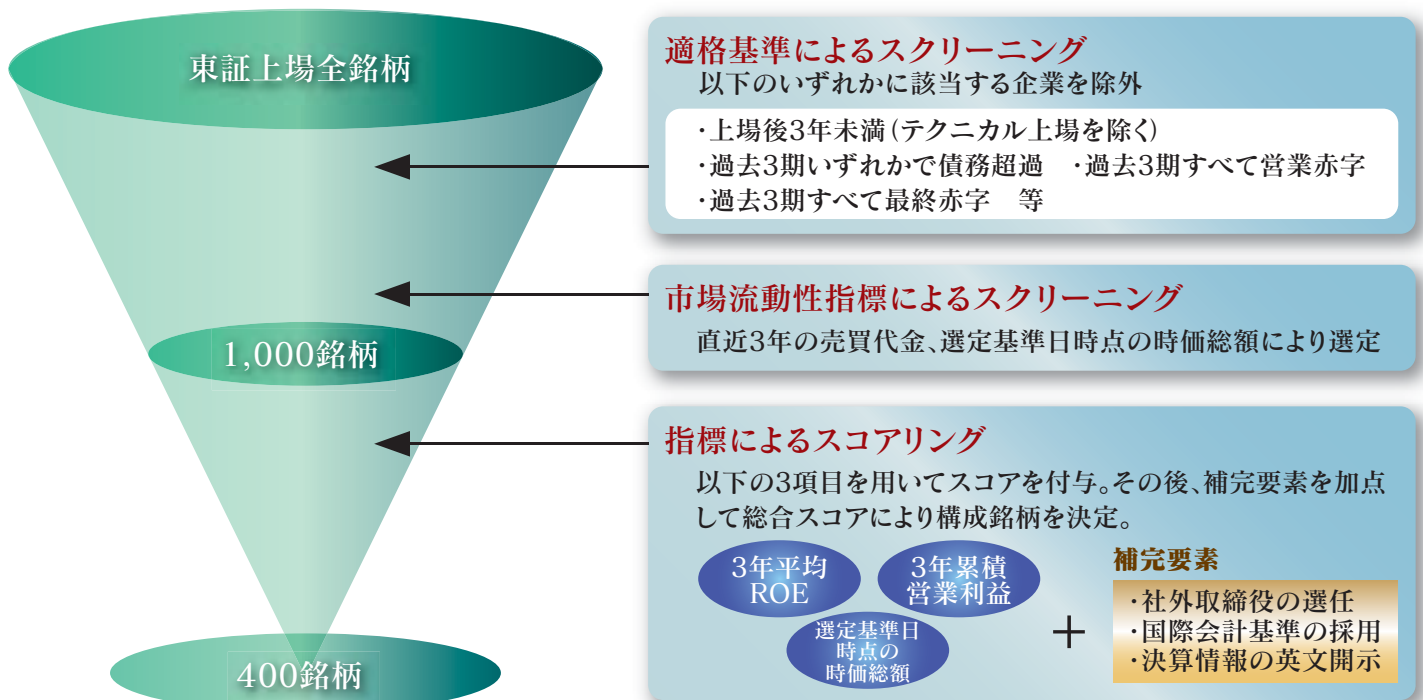
- 他の主要指数と比較すると、JPX日経400は構成銘柄を東証第一部以外も含めた幅広い銘柄の中から選定していること、また、ROE(自己資本利益率)等の業績指標等を考慮していることが特徴です。

主要指数との比較

	JPX日経400	東証株価指数(TOPIX)	日経平均株価(日経225)
算出開始日	2014年1月6日	1969年7月1日	1950年9月7日
銘柄数	原則400	約1,700程度	原則225
対象銘柄	東証上場銘柄 (市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)	東証市場第一部上場銘柄	東証市場第一部上場銘柄
算出方法	浮動株調整時価総額加重型 (1.5%キャップ付き)	浮動株調整時価総額加重型	株価平均型
銘柄選定のポイント	対象銘柄の中から、流動性等に加えROEや営業利益などの業績指標や企業統治への取り組み等を考慮した基準により選定	対象銘柄すべて	対象銘柄の中から、流動性の高い銘柄を中心に業種間のバランスを考慮して選定
算出元	日本取引所グループおよび東京証券取引所(JPXグループ)、日本経済新聞社	東京証券取引所	日本経済新聞社

(出所:日本取引所グループ、東京証券取引所、日本経済新聞社よりDIAM作成)

JPX日経400の銘柄選定方法



※上記は銘柄選定方法のすべてを網羅したものではありません。

(出所:「JPX日経インデックス400算出要領」よりDIAM作成)

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

JPX日経400の概要(2013年度選定銘柄を対象)

構成銘柄の一部ご紹介

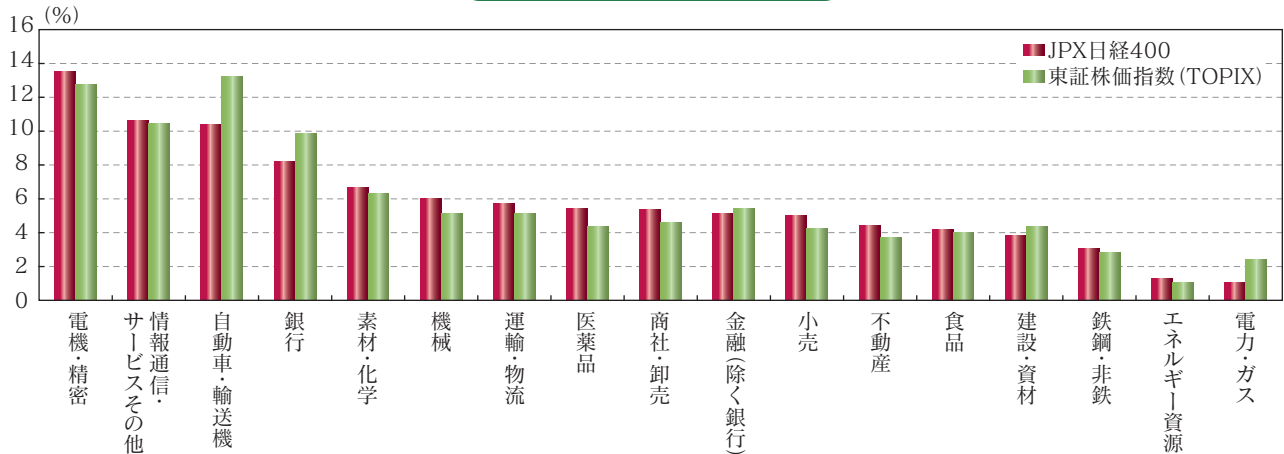
銘柄名
ソフトバンク
トヨタ自動車
本田技研工業
三菱地所
ファナック
武田薬品工業
三井住友フィナンシャルグループ
三菱UFJフィナンシャル・グループ
JT
みずほフィナンシャルグループ
日立製作所
KDDI
東日本旅客鉄道
NTT
三菱商事
三井不動産
セブン&アイ・ホールディングス
キヤノン
野村ホールディングス
新日鐵住金

銘柄名
日産自動車
アステラス製薬
三井物産
エヌ・ティ・ティ・ドコモ
東京海上ホールディングス
デンソー
東海旅客鉄道
三菱重工業
ブリヂストン
住友不動産
三菱電機
コマツ
信越化学工業
ソニー
オリックス
キーエンス
三井住友トラスト・ホールディングス
伊藤忠商事
富士重工業
京セラ

銘柄名
花王
村田製作所
東芝
クボタ
ダイキン工業
ファーストリテイリング
住友商事
第一生命保険
キリンホールディングス
SMC
丸紅
セコム
東京ガス
国際石油開発帝石
大和ハウス工業
第一三共
アサヒグループホールディングス
ジェイエフイーホールディングス
住友電気工業
楽天

※2013年10月末時点の指数採用時価総額の上位60銘柄。

業種別ウェイト



※2013年10月末時点の指数採用時価総額を使用。

市場区分分布

市場区分	銘柄数
東証市場第一部	386
東証市場第二部	1
東証マザーズ	2
JASDAQ	11

ROE

JPX日経400構成銘柄	11.1%
(参考) 東証株価指数 (TOPIX) 構成銘柄	5.7%
(参考) 非構成銘柄*	3.9%

*東京証券取引所全上場銘柄のうちJPX日経400非構成銘柄。

※3年ROE単純平均値

※3年平均ROEの値が100%以上または-100%以下の銘柄は除いて計算。

(出所:「新指数「JPX日経インデックス400」の算出・公表開始について」、BloombergよりDIAM作成)

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



ROEについて

- ROEの数値が高水準である企業は、投資魅力の高い企業と考えられます。

ROEとは

ROEとは、Return On Equity(自己資本利益率)の略称です。
株主が出資した資本(自己資本)に対して、どれだけ利益を上げているかを示す指標で、当期純利益を自己資本で割ることで算出されます。
ROEが高水準であるということは、株主の出資に対してより大きな利益を上げていることを意味します。

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

ファンドの投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

<分配金に関する留意点>

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

指数の著作権等

・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、DIAMアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、DIAMアセットマネジメント株式会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません。

・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位 (当初元本1口=1円)

販売会社が定める単位

※「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込日の基準価額

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の基準価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込制限

大口の換金請求に制限を設ける場合や、購入、換金の受付を中止する場合等があります。

信託期間

無期限です。(当初設定日:2014年1月6日)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

原則として毎年1月15日(休業日の場合には翌営業日)
※初回決算日:2015年1月15日

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

- ◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

ありません。

●ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率0.8085%*(税抜0.77%)を日々ご負担いただきます。
*消費税率が8%になった場合は、年率0.8316%となります。

その他費用・手数料

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 DIAMアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社

・コールセンター
・ホームページ

0120-506-860 受付時間:営業日の午前9時から午後5時
URL <http://www.diam.co.jp/>